株主の皆様へ

第123期 報告書 2021年4月1日~2022年3月31日

TOHO ZINC CO., LTD.

亞東邦亞鉛株式会社

証券コード: 5707

トップメッセージ



代表取締役社長 九崎 公康

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚く御礼申 しあげます。

当社グループの第123期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における業績は、金属相場高やラスプ鉱山における鉱石品位改善などもあり、売上高は1,242億79百万円となりました。損益面では、資源事業部門での黒字転換等が寄与し、営業利益は105億9百万円、経常利益は93億53百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は79億22百万円となりました。

なお、当期の期末配当は、業績、当社グループを取り巻く事業環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の維持等を総合的に勘案いたしまして、1株につき75円とさせていただきました。

2022年度の見通しについて

新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」という。) やロシアのウクライナ侵攻などにより世界経済は先行 き不透明感が強く、金属相場やエネルギー価格及び需 要動向は予断を許さない状況にあります。

5月に公表しました2022年度の収支予想は、その時点での金属相場や諸資材及び電気代などを前提とし、

連結業績データ

▶売上高の推移



▶経常利益の推移



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益の推移



販売量は牛産量見合いとしています。

生産量は、亜鉛製品86千トン、鉛製品88千トン、 電気銀370トン、CBH社のラスプ鉱山で454千トンの 粗鉱処理を計画しています。

なお、当社業績に与える市況変動リスクの影響を低 減するため、買鉱メタル分については、商品先物取引 契約を用いた売りヘッジを実施しています。

第12次中期経営計画について

当社グループは、2021年度を初年度とする第12次 中期経営計画を策定し、スタートさせております。当 連結会計年度の主な対応は以下の通りです。

川下事業の強化に関しましては、開発部の人員を増 強し、資源リサイクル及び高純度電解鉄に関する新規 事業・新製品開発の研究に注力しております。また、 株式会社アサカ理研様をパートナーとするLiB(リチ ウムイオン電池)リサイクルに関する共同研究開発を 進めております。

製錬事業の基盤強化に関しましては、亜鉛製錬にお いて、安中製錬所の焙焼炉及び第二電解工場を停止 し、集中生産体制へ移行しました。鉛製錬は、委託製

錬事業を取り込める組織体制の構築と収益力を強化す るため契島製錬所を分社化し、リサイクル原料の増処 理と金・銀増産に注力し、更なる基盤強化に向け歩み 始めました。

資源事業においては、将来的な鉱山ポートフォリオ の入れ替えを想定し、当社が40%の比率で参画する豪 州西オーストラリア州Abra鉛鉱山開発の最終投資意 思決定を2021年6月に行いました。

SDGsへの対応に関しましては、当社10年ビジョン の実現に向け、社長を議長とするサステナビリティ推 進会議を立ち上げ、傘下にCN(Carbon Neutral)、 DX (Digital Transformation) 等を担当する諸委員 会を配して対応を開始しております。また、2022年5 月にTCFDへの替同を表明し、2050年CNに向けた 2030年の温室効果ガス削減目標を公表しました。こ れらの取り組みは2022年8月に開示予定の統合報告書 に詳細を記載しますので、ご高覧ください。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、 ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2022年6月

(単位:百万円)

純資産、総資産の推移



第124期連結業績予想及び前提条件

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
第124期業績予想	131,000	7,300	5,800	5,000

金属価格・為替 の予想	亜鉛	鉛	銀	為替
(前提条件)	3,600 (\$/t)	2,200 (\$/t)	22.0 (\$/toz)	125.0 (¥/\$)



売上高1.023億59百万円 前期比21%增

主要な事業内容 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、金、硫酸



販売面では自動車減産等の影響を受け前期比微減となりましたが、相場高により売上高は前期比30%の増収とな りました。

《鉛》

鉛も販売面では前期比微減となりましたが、相場高により売上高は前期比21%の増収となりました。

銀は減産により減販となりましたが、相場上昇の影響が大きく売上高は前期比9%の増収となりました。

以上のほか、金や硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、前期比での金属相場の上昇もあり、売上 高は1.023億59百万円と前期比174億30百万円(21%)の増収となりました。損益面では、買鉱条件の悪化、電力 価格や資材価格の高騰などの減益要因はあったものの、金属相場高やリサイクル原料の増処理により、前期比6億78 百万円(12%)の増益となり、営業利益は64億70百万円になりました。

環境・リサイクル事業部門

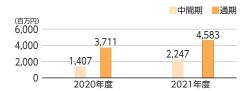


売上高45億83百万円 前期比23%增

主要な事業内容 酸化亜鉛、硫酸リサイクル







硫酸リサイクル事業はコロナによる行動制限に伴うガソリン需要減少の影響を受けたものの、自動車のタイヤ製造 に用いられる主力製品の酸化亜鉛がコロナの影響を大きく受けた前期と比較し回復したことや、亜鉛価格が前期比で 上昇したこともあり、当事業部門の売上高は45億83百万円と前期比8億71百万円(23%)の増収、営業利益は14 億81百万円と前期比5億64百万円(62%)の増益となりました。

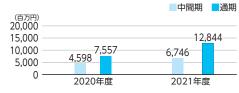
資源事業部門



売上高128億44百万円 前期比70%増

主要な事業内容 亜鉛鉱石、鉛鉱石





2020年第3四半期より豪州ラスプ鉱山で経済性向上を目的とした最適操業としての減産体制に移行したことから、前期比では粗鉱生産減となったものの、鉱石品位(亜鉛・鉛等の有価金属分の比率)の改善により精鉱生産量は前期比増となりました。また、金属相場の上昇もあり、売上高は128億44百万円と前期比52億86百万円(70%)の増収となりました。損益面でもラスプ鉱山の生産性改善が寄与し、15億35百万円の営業利益と、前期比29億71百万円の増益かつ黒字転換となりました。

電子部材・機能材料事業部門



売上高52億67百万円 前期比27%増

主要な事業内容電子部品、電解鉄、プレーティング製品、粉末治金製品、バランスウエイト





《電子部品》

電子部品事業は、急速に拡大するEV市場からの部品需要が強まり車載電装品が増販となった他、産業機器やOA機器などほとんどの分野で前期比増販となったこともあり、売上高は前期比で29%の増収となりました。

《電解鉄》

電解鉄事業は、コロナの影響を大きく受けた航空機用特殊鋼向けの販売が海外を中心に回復し、売上高は前期比で61%の増収となりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の売上高は52億67百万円と前期比11億34百万円(27%)の増収、営業利益は6億65百万円と前期比3億99百万円(150%)の増益となりました。

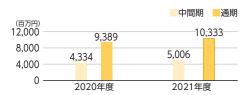
その他事業部門



売上高103億33百万円 前期比10%増

主要な事業内容 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、 運輸、環境分析





防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業などからなる当事業部門の 業績は、前年度におけるコロナの影響から回復し、売上高は103億33百万円と前期比9億43百万円(10%)の増収、 営業利益は8億55百万円と前期比57百万円(7%)の増益となりました。

コーポレートデータ

会社概要 (2022年3月31日現在)

本 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 電話(03)6212-1711(代表)

1937年3月5日 設 ゕ

■資本金 14.630.708.899円

単体:517名、連結:1.051名 ■ 従業員数

■ 事業内容 製錬事業、環境・リサイクル事業、資源事業、 電子部材・機能材料事業、防音建材事業

■ 取締役(2022年6月29日現在)

代表取締役社 長 丸崎公康

サステナビリティ推進本部長 取締役兼 山岸正明 兼システム統括部長 専務執行役員 兼管理本部管堂

役 中川有紀子 (社外取締役) 取

取 役武藤雅俊 常勤監査等委員(社外取締役)

役 大坂周作 監査等委員(社外取締役) 取 役 今井 力 監査等委員

執行役員(2022年6月29日現在)

技術・開発本部長 専務執行役員 田島義巳

兼金属・リサイクル事業構造改革担当

常務執行役員 伊藤正人

電子部材事業部長 兼藤岡事業所長

兼機能材料事業部担当

常務執行役員 大久保浩

総務本部長 資源事業部長

常務執行役員 中川英樹

兼ソフトカーム事業部担当 兼資材調達部担当

常務執行役員 森田英治

安中製錬所長

兼機器部品事業部担当

常務執行役員 飯塚

東邦契島製錬株式会社 代表取締役計長

執行役員有本龍平

CBH Resources Ltd. CEO

執行役員高橋康司

小名浜製錬所長

執 行 役 員 佐藤義和

金属・リサイクル事業部長 兼リサイクル営業部長

執行役員二木健匡 管理本部長

株式の状況 (2022年3月31日現在)

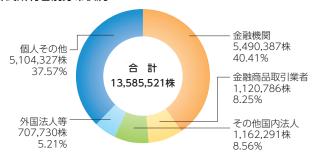
■ **発行可能株式総数**·······26.400.000株 ■ 発行済株式の総数·······13.585.521株 株 主 数……12.806名

大 株

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	3,387,100	24.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	914,300	6.73
三菱商事RtMジャパン株式会社	250,000	1.84
株式会社扇谷	200,375	1.48
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	196,600	1.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	178,300	1.31
松井証券株式会社	157,200	1.16
株式会社SBI証券	140,418	1.03
株式会社池田泉州銀行	140,000	1.03
日本証券金融株式会社	139,000	1.02

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

株式所有者別分布状況





株式についてのご案内

■事業年度 4月1日~翌年3月31日

■ 基 準 日 3月31日、その他必要により取締役会で決議した日

■配当金支払 3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日 株主確定日

■ 定時株主総会 毎年6月

■ 公告の方法 電子公告 https://www.toho-zinc.co.jp/

ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたし

ます。

■ 単元株式数 100株

■ 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

(お問い合わせ先) 東京都府中市日鋼町1番1号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル0120-232-711

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求 その他各種お手続きにつきましては、原則、 口座を開設されている口座管理機関(証券会 社等)で承ることとなっております。口座を 開設されている証券会社等にお問い合わせく ださい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行) ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社WEBサイトのご案内



当社WEBサイトでは、決算短信等、最新会社情報を 「IR情報」に掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう工夫を加え、 掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

https://www.toho-zinc.co.jp/ir/

東邦亜鉛 IR 検索

亞東邦亞鉛株式会社

